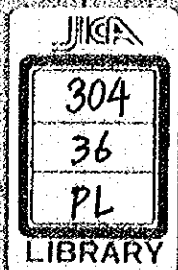
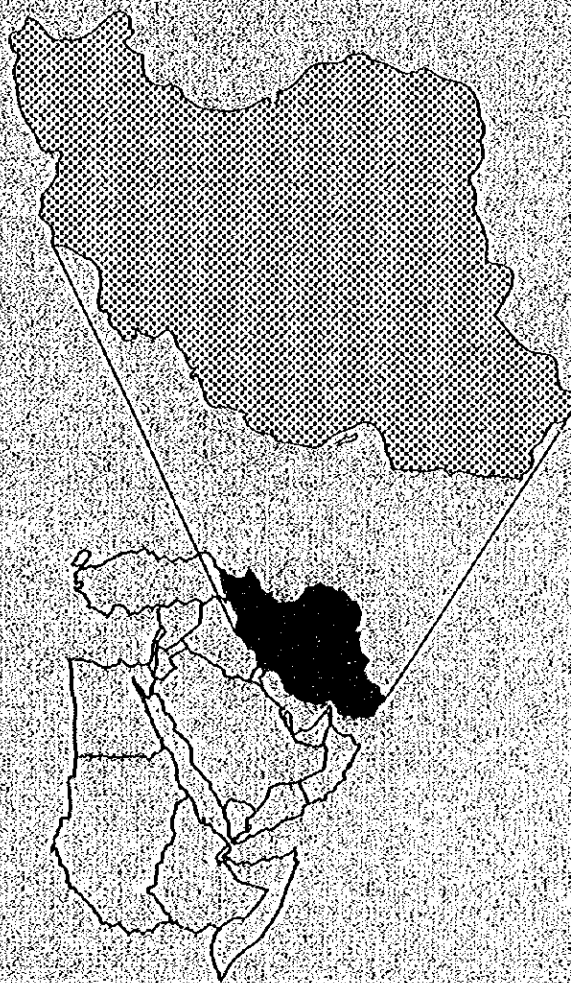


平成4年度

# JICA 国別協力情報

# イラン

ISLAMIC REPUBLIC OF IRAN



国際協力事業団



JICA LIBRARY



1099201 (4)

24017

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団  
企画部長  
鏡 武

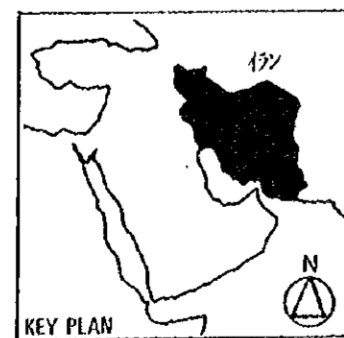
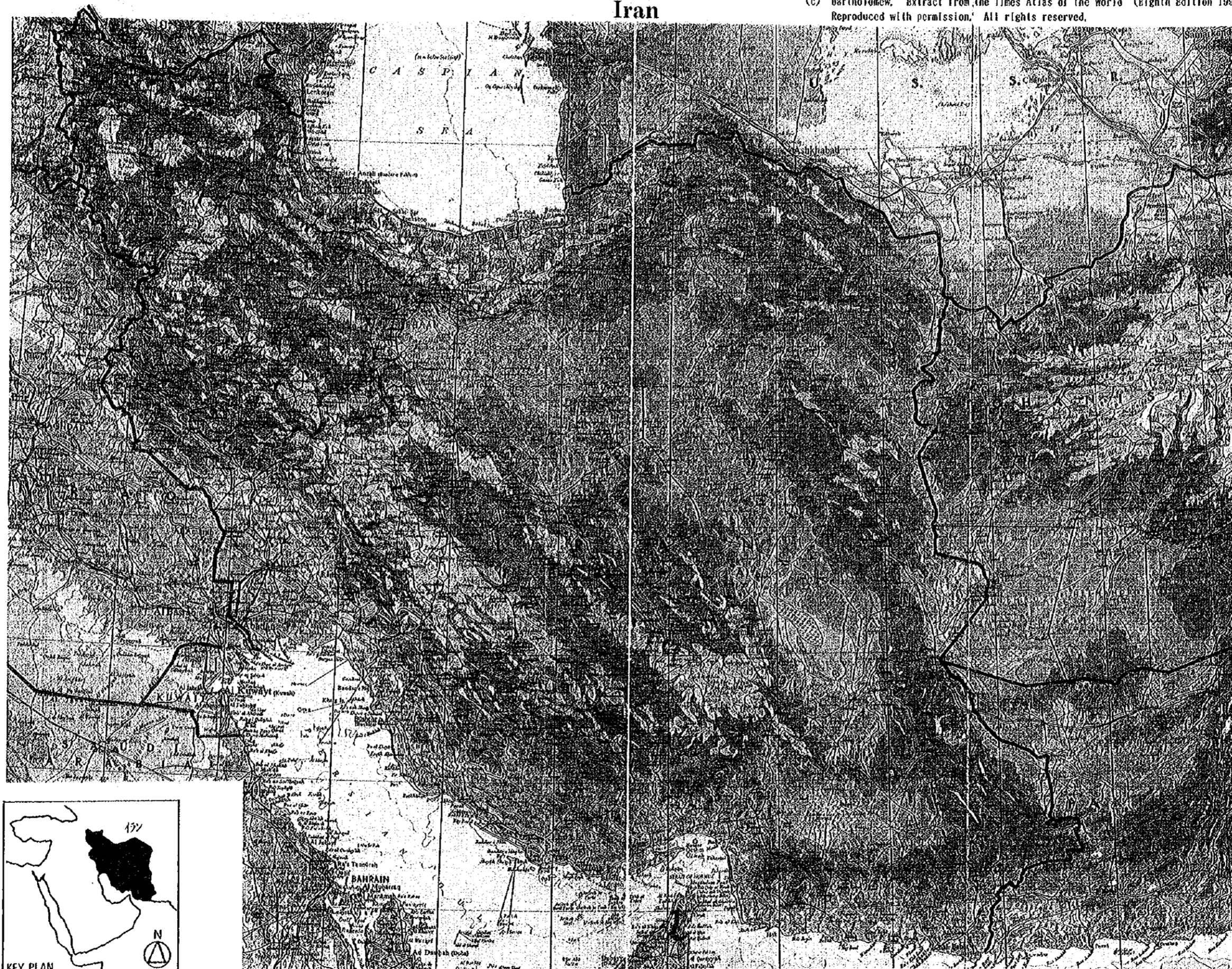
## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関



# Iran

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.



# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	4
2. 国家経済社会開発計画 .....	7
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	11
3. 我が国の援助実績と動向 .....	14
4. ファクトシート .....	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	22
2. 開発調査 .....	23
3. 無償資金協力 .....	24
4. 円借款 .....	25

## 図表リスト

- 図- 1 テヘランにおける平均気温・降水量
  - 図- 2 イランの人口
  - 図- 3 輸出入の変化
  - 図- 4 援助形態別ODA推移
  - 図- 5 援助主体別ODA推移
  - 図- 6 イランへのODA
  - 図- 7 イランへの技術協力
  - 図- 8 イランへの無償資金協力
  - 図- 9 イランへの借款
  - 図-10 我が国の対イランODA実績
  - 図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
  - 図-12 分野別の研修員受入累積実績
  - 図-13 分野別の専門家派遣累積実績
  - 図-14 分野別の協力隊派遣累積実績
  - 図-15 分野別の調査団派遣累積実績
  - 図-16 分野別の無償資金協力累積実績
  - 図-17 分野別の円借款累積実績
- 
- 表- 1 主要経済指標
  - 表- 2 主要産業別シェア
  - 表- 3 1990/91年度 国家予算
  - 表- 4 実質GDPの産業別構成



# I. 概 況

1) 正式国名	イラン・イスラム共和国 (Islamic Republic of Iran)																																							
2) 独立年月日	紀元前 540年 (建国)    1979年 2月11日 (革命政権)																																							
3) 政 体	イスラム共和制 (元首の名称) <b>セイド・アリ・ハメネイ師</b> 最高指導者 (Seyyed Ali KHAMENEI)																																							
4) 面 積	1,648千平方キロメートル (日本の約 4.4倍)    (注1)																																							
5) 首 都	テヘラン (604.2万人、1986年)    (注2)																																							
6) 気 候	<p>高原は大陸性気候で乾燥し (平均降雨量は高原の盆地帯で 130 ~ 250ミリ、山地で 250~ 500ミリ程度)、寒暑の差が甚だしい。カスピ海沿岸は地中海性気候で温暖である。西南部のフーズスタン地方は高温多湿である。ペルシャ湾岸地帯は酷暑多湿であるほか、東部においてモンスーンの影響を受ける。</p> <p style="text-align: center;">図-1 テヘランにおける平均気温・降水量</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="font-size: small;"> <caption>テヘランにおける平均気温・降水量</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>3.2</td> <td>5.7</td> <td>10.3</td> <td>15.8</td> <td>21.9</td> <td>26.6</td> <td>29.4</td> <td>26.5</td> <td>21.8</td> <td>18.4</td> <td>10.5</td> <td>5.3</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>55.4</td> <td>26.7</td> <td>36.4</td> <td>33.1</td> <td>18.1</td> <td>3.3</td> <td>1.4</td> <td>2.7</td> <td>0.6</td> <td>15.1</td> <td>28.1</td> <td>28.5</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p style="text-align: center;">出所 『世界各国要覧』 1991年 東京書籍</p>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	3.2	5.7	10.3	15.8	21.9	26.6	29.4	26.5	21.8	18.4	10.5	5.3	降水量	55.4	26.7	36.4	33.1	18.1	3.3	1.4	2.7	0.6	15.1	28.1	28.5
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	3.2	5.7	10.3	15.8	21.9	26.6	29.4	26.5	21.8	18.4	10.5	5.3																												
降水量	55.4	26.7	36.4	33.1	18.1	3.3	1.4	2.7	0.6	15.1	28.1	28.5																												
7) 人 口	<p>&lt;総人口&gt;    約 5,580万人    (1990年) (注1)</p> <p>&lt;人口成長率&gt;    3.6%    (1980~1990年) (注1)</p> <p>&lt;平均寿命&gt;    男 63歳 女 63歳    (1990年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 イランの人口</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p style="text-align: center;">出所 World Tables 1991 The World Bank World Development Report 1981-1991 The World Bank</p>																																							

8) 言語	<p>〈公用語〉 ペルシャ語 他にトルコ語、アラビア語</p>												
9) 民族等	<p>イランにはペルシャ人(60%)を中心として、トルコ系、アラブ系の民族が多数住んでいる。トルコ(アゼルバイジャン)系イラン人が25%、アラブ系が4%、となっているが実態は不明である。この他、山岳地帯には多くの少数民族が住んでおり、クルド族(5%)、トルコマン族、バルチ族など多数見られる。</p>												
10) 宗教	<p>イランの国教はイスラム教シーア派である。シーア派は12イマーム派を始め、ザイド派、タイマーム派、カルマツト派、ハシーシン派に分かれるが、12イマーム派の信仰が最も強い。新生イランでは信仰の自由が保障されており、キリスト教徒、ユダヤ教、ゾロアスター教もいる。</p> <p>イスラム教(98.4%、その約90%がシーア派)、キリスト教(0.6%)、ゾロアスター教(0.1%)、ユダヤ教(0.2%)その他。</p>												
11) 文化	<p>イランは、2,500年前、アケメネス朝ペルシャ帝国が建国して以来、一時期を除き独立を保っており、古代ペルシャ帝国の文化遺産を誇りとするとともに伝統文化の復活と奨励を行ってきた。1979年2月のイラン・イスラム革命以降、イスラム化進行中。</p>												
12) 教育	<p>〈義務教育〉 6～14歳の8年間(初等教育及び前期中等教育) (注3)</p> <p>〈就学率〉(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <table> <tr> <td>初等教育:</td> <td>109%</td> <td>(1989年)</td> <td>(注1)</td> </tr> <tr> <td>中等教育:</td> <td>53%</td> <td>(1989年)</td> <td>(注1)</td> </tr> <tr> <td>高等教育:</td> <td>7%</td> <td>(1989年)</td> <td>(注1)</td> </tr> </table> <p>〈識字率〉 54% (1990年) (注1)</p>	初等教育:	109%	(1989年)	(注1)	中等教育:	53%	(1989年)	(注1)	高等教育:	7%	(1989年)	(注1)
初等教育:	109%	(1989年)	(注1)										
中等教育:	53%	(1989年)	(注1)										
高等教育:	7%	(1989年)	(注1)										
13) 保健・医療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 2,840人(1984年) (注1)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 1,110人(1984年) (注1)</p> <p>医師1人当たりの人口は2,840人(1984年現在)、1病床当たりの人口は704人。</p>												
14) 通貨	<p>リアル (1リアル = 92.07円) (注4)</p> <p>(1992年4月末現在)</p>												
15) 会計年度	<p>3月21日～3月20日</p>												
16) 略史 (イスラム革命以降)	<p>1979年4月 ホメイニ師、『イスラム共和国』樹立を宣言</p> <p>11月 米大使館人質事件発生</p> <p>1980年9月 イラン・イラク戦争勃発</p> <p>1981年7月 バニサドル初代大統領失脚</p> <p>10月 ハメネイ大統領就任</p> <p>1982年12月 ホメイニ師、司法のイスラム化8項目宣言</p> <p>1988年7月 イラン航空機撃墜事件</p> <p>7月 イ・イ戦争停戦</p> <p>1989年2月 『悪魔の詩』事件</p> <p>6月 ホメイニ師死去</p> <p>8月 ラフサンジャニ内閣発足</p> <p>1990年8月 湾岸危機</p> <p>1991年1月 イラク軍クウェイトから撤退</p>												

17) 政治	<p>&lt;内政&gt;  ホメイニ師死去の後、急進派・穏健派の激しい権力闘争が予想されたが、ハメネイ・ラフサンジャニの穏健派指導部は湾岸危機、イラン北西部大地震などを挙国一致体制で乗り切り、穏健派主流の布陣を確立した。</p> <p>&lt;外交&gt;  『東西普偏』の原則に立脚して、立場を同じくする第三世界諸国との連帯強化を目指すことを方針としている。</p> <p>イラン・イラク戦争停戦後は戦後復興の絡みもあり現実派指導で動きだし、西側諸国との関係改善の動きが現出した。この動きは急速に進み旧西ドイツ・フランス外相が相次いで訪イを行ったものの、1989年2月のいわゆる『悪魔の詩』事件によって対西欧関係は一時的に冷却化した。しかし、90年8月に発生した湾岸戦争において、イラクに対する制裁の完全な効果を期待する西側の思惑もあって、対外関係は急速に改善された。</p>
18) 軍事	<p>&lt;国防予算&gt; 37億 7,000万ドル (1991年)</p> <p>&lt;兵役&gt; 徴兵制</p> <p>&lt;総兵力&gt; 現役: 52万 8,000人  (陸軍30万 5,000人 海軍 1万 8,000人  空軍 3万 5,000人 革命防衛隊 17万)</p> <p>予備役: 35万人 (注5)</p>
19) 我が国との協定	<p>1958年11月 文化協定  1959年12月 経済技術協力協定  1968年6月 貿易協定  1974年10月 査証免除協定取極  1992年4月 査証免除協定取極取消</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各省庁・機関</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">外務省</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>	

- 出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank  
(注2) 『イミダス』 1992 集英社  
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房  
(注4) 東京銀行調べ  
(注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

原油価格の大幅下落による石油収入の減少、革命・戦争と続いた混乱の中でイラン経済は疲弊し、国内経済活動の低迷、国際収支の赤字、インフレの昂進という三重苦に直面して、1988年は最悪の経済状態であった。しかし89年のイラン・イラク戦争停戦後、原油輸出・原油価格の上昇により外貨収入が回復したことから、イラン経済は徐々に改善の方向にある。

しかし、革命後10年の経済後退の痛手は大きく、経済再建を軌道に乗せることは容易ではない。イラン・イラク紛争の戦争優先政策のしわ寄せで一般産業用原材料や資機材が極めて不足したため、国内の産業活動は長期低迷を余儀なくされている（工場の平均稼働率は20～30%）。一方、物資の供給不足及び膨大な財政赤字（予算の20～30%）の継続を主因としてインフレが昂進し（推定年率50%超）、都市給与所得者の生活を圧迫している。よって実質経済成長は、石油収入の回復のみられた89/90年を除き、マイナスとなったものと思われる。

このようにイランの抱える問題は深刻であるが、湾岸危機以降対外関係も改善されつつあり、イラン経済の外的環境はイランにとって有利である。戦後復興のプロジェクトや90年の大地震による被害の復旧などは世界各国の協力を得て行われており、今後外国からの支援がイラン経済再建の重要な鍵を握ると思われる。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	N. A.	150,250	116,040
実質GDP成長率 (注2)	- 1.11 %	N. A.	N. A.
一人当たりGNP (ドル) (注1)	N. A.	3,200	2,490
消費者物価上昇率 (注2)	28.6 %	22.4 %	N. A.
失業率	N. A.	N. A.	N. A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	N. A.	3,450	2,000
輸出額 (百万ドル)	N. A.	13,000	15,000
輸入額 (百万ドル)	9,454	9,550	13,000
経常収支 (百万ドル) (注1)	N. A.	- 2,476	- 385
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	N. A.	N. A.	9,021
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	N. A.	N. A.	N. A.

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) International Financial Statistics 1990 IMF

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱 工 業	サービス業等
産業別GDP構成比(1990) (注1)	21 %	21 %	58 %
産業別成長率(1980-1990) (注1)	4.0 %	3.4 %	1.1 %
産業別雇用 (1976) (注2)	36.9 %	30.4 %	28.5 %

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 『データブック』 1991 二宮書店

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

石油収入の増加、税収の増収を図り、外貨の活用（開発プロジェクト枠の導入）によって、財政赤字に対処を図っていくとしている。

### 4) 政府財政

戦時中は戦費重視の予算編成が行われ、石油収入の大幅減を背景に緊縮型予算が継続してきた。その中で、特に開発投資関係の予算が大幅に圧縮されたため、国内の経済社会開発が遅延することとなった。一方、高水準の財政赤字が継続しており、インフレの原因となっている。

5カ年計画における予算は、既存の国内産業の活性化、インフラ整備、基幹産業の育成など経済復興を全面に押し出したものになっている。また外貨予算においては、特定プロジェクトの実施に関し外国からの信用供与の受け入れが承認されたことが注目される。

表-3 1990/91年度 国家予算

歳入項目	1990/91 (10億974)	比率 (%)	歳出項目	1990/91 (10億974)	比率 (%)
石油・加収入	1,089.7	24.1	一般歳出	5,595.8	91.7
税収入			特別歳出	506.6	8.3
所得税	1,020.1	22.6	歳出合計	6,102.4	100.0
生産消費税	222.6	4.9			
国際貿易税	387.1	8.6			
非税収入					
非税収入	1,290.5	28.6			
特別歳入	506.6	11.2			
歳入合計	4,516.6	100.0			

出所 『イランの経済社会の現状』第3版 国際協力推進協会

### 7) 金融政策

革命後、全ての銀行は国有化され、銀行再編成が実施された。イスラムの理念に基づいたイランのイスラム銀行法は、金利のない銀行制度をめざすもので、その制度として、(1) 投資定期預金（投資による利益を配当金として再分配する）と(2) 無利子預金（現金もしくは現物による奨励金が出される）の2種類がある。

金融当局の最大の課題は、インフレの抑制と、国内産業の活性化・各種プロジェクトの実施のための投融資の促進であり、そうした観点から株式市場の整備、民生産業の民営化等が検討されている。それと並行して、複数の為替レートを将来的に一本化することを目指した新外貨政策が実行に移されている。

### (3) 国際収支

近年の統計は公表されていないが、1986年に原油価格が大幅に下落して以降国際収支は大幅な赤字に直面してきたものと思われる。政府は、輸入の抑制、外貨準備の取り崩し、輸入ユーザンスの長期化等で対応してきたが、88年には最悪の状態に落ち込んだ。しかし89、90年には堅調な石油輸出、石油価格の回復によって最悪の状態は脱した。90年を初年とする5カ年計画では、戦後復興に本格的に着手し、外貨クレジットの導入も再び行う方向になっており、今後の国際収支の状況も新たな変化が見込まれている。

#### 7) 経常収支

経常収支は石油収入に依存しており、石油収入の動向に大きく依存している。1980年初頭は赤字であったが、その後一時的に黒字に転じ、85年以降また赤字となった。88年の停戦後輸入制限もあるが、90年8月の湾岸危機以降、石油価格上昇もあり、経常収支も改善するものとみられる。

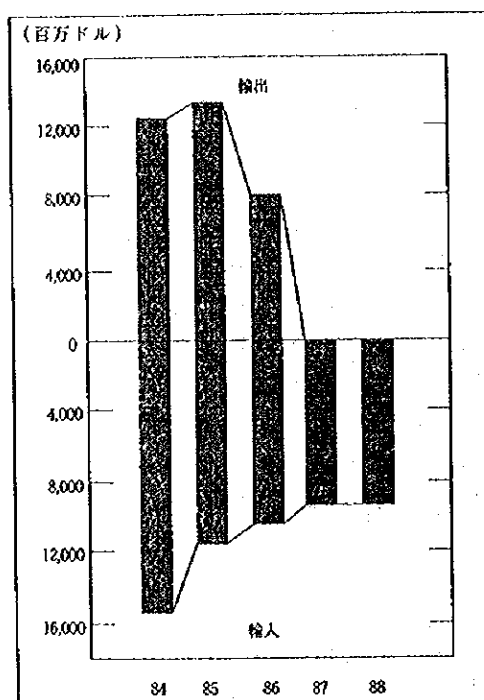
#### 4) 資本収支

資本収支は革命後大きく変動した。これはイランの海外資産の凍結の影響で、1980/81年には82億ドルの赤字を記録した。82/83年～84/85年には資本の流出があった。86/87年～87/88年には資本の一部の解除で資本の流入があり、収支が黒字に転じている。この時期には長期貸付の返済金の流入もあった。

#### 9) 対外債務残高

イランの対外債務は、シャー時代に国有化あるいは摂取した外国資産の補償を除くとそれほど多くはない。補償については各国・各企業と個別に話し合いが進んでいる。短期貿易債務額は1989年初頭で40億ドルと推定されたが、85年から輸入は大部分ユーザンスを条件としたので、短期貿易債務は急増した。

図-3 輸出入の変化



出所 World Tables 1991, The World Bank



## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次5カ年計画		第1次5カ年計画の作成は1981年8月パホナール内閣の下で開始され、ムサビ首相へと継承された。ムサビ首相は計画予算庁を中心に経済開発に積極的に取り組み、82年4月に第1次5カ年計画に係わる諸政策案が最高経済評議会で採決された。同年8月には基本原案が採決され、議会において審議されたが、承認されないままムサビ政権は政変で失脚し、現ラフサンジャニ大統領の主導の下で新計画として修正され、90年1月に議会で承認された。

### (2) 現行の開発計画

#### (経済開発(新)5カ年計画：1989年3月～1994年3月)

開発計画の主眼は、経済復興と成長の促進にある。そのため資本財・中間財生産を中心に未完成プロジェクトを推進するとともに、設備の近代化・拡充のため新規プロジェクトにも積極的に取り組む方針である。

外貨獲得のため、石油などの輸出の振興とともに、外国からの融資受入にも積極的に臨む方針である。また経済の活性化を図るため、国営部門は大規模基幹産業（自動車・石油など）に限定し、他の分野には民間活力を導入する意向である。

貿易は政府が管理する。

#### 7) 目 標

- ① 国家防衛能力の向上
- ② 戦争で被災したインフラ、生産施設の再建
- ③ 教育施設の開発と科学技術の振興
- ④ 国民所得向上、雇用増大、経済自立及びインフレーション管理を達成するための経済成長の促進
- ⑤ イスラム的社会平等を保証する努力
- ⑥ 生活必需物資の供給
- ⑦ 消費性向の再形成
- ⑧ 国家経済運営及び行政機構の改革
- ⑨ 法の前の平等、法的保証の確立
- ⑩ 人口の分散と各地域に応じた経済活動バランス

#### 4) 課 題

- ① 中東危機への臨戦体制の配慮の必要性
- ② 首都テヘランの都市機能、人口集中がもたらす都市公害

表-4 実質GDPの産業別構成  
(要素価格、単位：10億リアル)

	82/83 年度	83/84 年度	84/85 年度
農林水産業	1,912.1	2,138.5	2,493.9
鉱業	1,927.8	1,951.8	1,696.4
製造業	894.4	1,072.9	1,167.3
電気・ガス・水道	98.6	90.9	107.0
建設	685.6	1,088.6	1,115.2
商業・飲食・宿泊業	1,702.8	2,842.8	3,205.4
運輸・倉庫・通信	709.8	947.6	1,138.4
金融・保険・不動産	1,253.0	1,627.5	1,867.2
政府サービス	1,040.5	1,175.7	1,189.8
その他サービス	607.8	782.0	975.1
小計	10,832.4	13,718.3	14,955.7
銀行手数料	-210.9	-247.0	-252.7
GDP全体	10,621.5	13,471.3	14,703.0

出所 National Accounts Statistics UN

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農業	灌漑農地面積の増大、灌漑効率の向上を図る。生産目標は小麦が9.5%増、米が3.8%増となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場への流通施設の未発達</li> <li>都市への人口流出による労働力不足</li> <li>灌漑設備の不足</li> <li>品種改良・工作機器等の技術不足</li> </ul>
(2) 鉱業	既存鉱山の復旧に努め、その稼働能力を年率7.8%高める。鉱山生産額は19.5%の増加を目指す。銅、鉄鉱石、亜鉛、金、ウラン、ポーキサイトなどの貿易開発を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉱山技術者、熟練労働者不足</li> <li>本格的地質調査の未実施</li> <li>鉱物資源開発に必要な水資源不足</li> <li>輸送手段・港湾施設の不十分</li> <li>関連工業の未発達</li> </ul>
(3) 工業	資本財と中間財を主体に再編を行い、資本財は年率24%、中間財は同20%の増産を目標としている。特に金属加工機械、鉱山機械、重電機械、輸送機器の分野を優先する。また製鉄、アルミ、銅などの金属加工施設の拡張・近代化、化学・石油部門では化学肥料、メタノールの生産に力を入れる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内開発投資の抑制</li> <li>外貨・原材料不足</li> </ul>
(4) 石油・天然ガス	石油・天然ガスともに生産量の増大を目指す。また製油能力を大幅に増強し、石油製品の完全自給を達成する。ガスの生成能力も拡張し、都市へのガス普及をさらに進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦争被害を受けた油田の修復</li> <li>未使用のまま焼却される天然ガス</li> </ul>

### 3. 我が国との関係

日本は、イランにとって輸出相手国としては第1位、輸入では第2位と最大の貿易相手国の一つとなっている（但し、石油に関して、日本のシェアは減少している）。貿易構造は日本が原油を輸入し、鉄鋼・機械などの工業製品を輸出する形態になっている。石油価格が大幅に下落した1986年～88年を除けば、日本の大幅な入超になっている。

イラン・イラク戦争、イランの外貨事情の悪化、円高等で、イラン・ブームといわれた83年以来減少の一途をたどってきた貿易額は、89年に底を脱し、改善に転じている。

革命後の外資系企業の国有化やイラン・イラク戦争勃発などで、日本企業は撤退を余儀なくされていたが、停戦後の復興プロジェクトをめぐる大型商談が相次いでいる。外国資本導入のための環境整備にはまだ相当の時間を要すると思われる。

### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

イランに対する1990年の二国間・国際機関の援助総額は、前年の98.4百万ドルから138.3百万ドルに増加した。

イランに対する援助は87年ころから急速に増え特に二国間援助の伸びが大きい。国別にみると、旧西ドイツを筆頭に、欧州共同体（EC）メンバーによる援助が増加した。国際機関では国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、世界食糧計画（WFP）、国連開発計画（UNDP）等の援助額が大きい。

図-4 援助形態別ODA推移

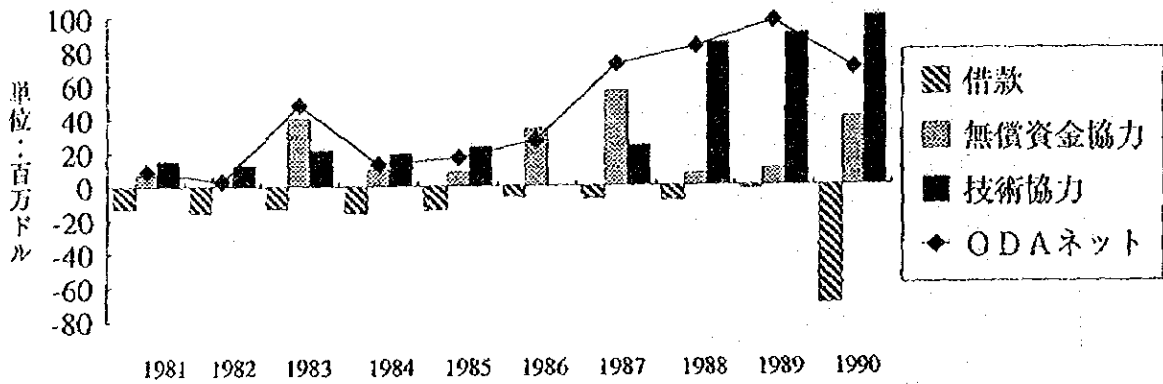


図-5 援助主体別ODA推移

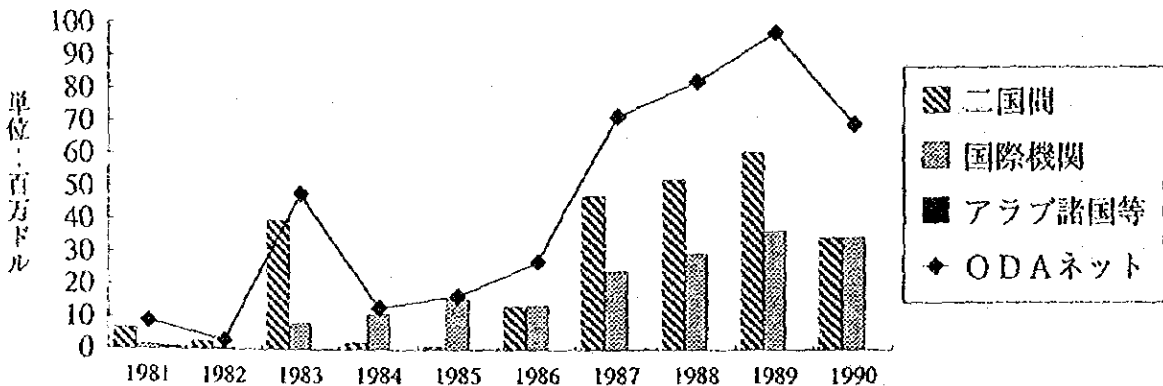


図-4, 5 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### 7) 旧西ドイツ

旧西ドイツは、1987年以降急速に援助額を伸ばしており、86年に4.5百万ドルだったのに対し、87年には36.5百万ドル、88年には39.6百万ドルと、二国間援助の6割以上を占め、ODA全体で4割以上を占めている。

援助の内訳としては、そのほとんどが技術援助である。

#### 4) オーストリア

オーストリアは過去継続して援助を行っており、その援助額も毎年徐々に増加しており、二国間援助に占める割合は例年15～20%である。1987年以降は、特に技術援助に力を入れている。

### (2) 国際機関等の援助

#### 7) 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

UNHCRはイラン在住のアフガン難民に対し援助を行っており、援助額は1989年に前年比で8%ほど減少したが、毎年増加する傾向にあり、国際機関による援助の約6割から7割を占めている。

#### 4) 世界銀行 (IBRD)

世銀グループは、1990年6月に発生し、約4万人の死者を出す等の大災害となったカスピ海地震の復興プロジェクトに援助している。

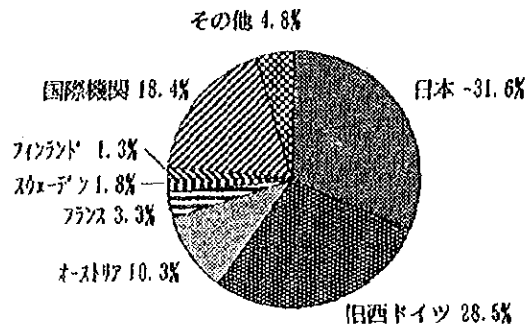
#### 9) 世界食糧計画 (WFP)

WFPは、88年には1.6百万ドル、89年には2.4百万ドル、90年には11.5百万ドルとその援助額を伸ばしている。

#### 1) 国連開発計画 (UNDP)

UNDPも過去継続的に援助しているが、1986年に4.6百万ドルだったのに対し、年々その援助額を減らしており、89年には3.9百万ドルになったが90年には5.3百万ドルに再び増加した。

図-6 イランへのODA



【総額 68.5百万ドル】  
1990年度シェア

単位：百万ドル

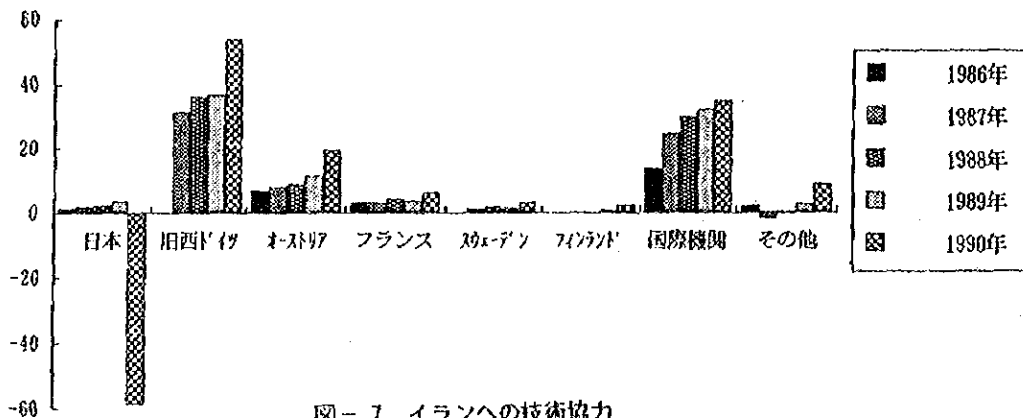
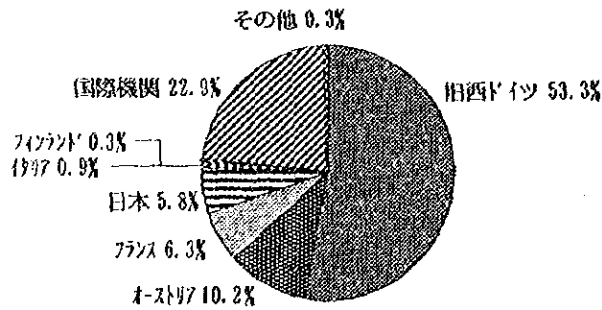


図-7 イランへの技術協力



【総額 98.7百万ドル】  
1990年度シェア

単位：百万ドル

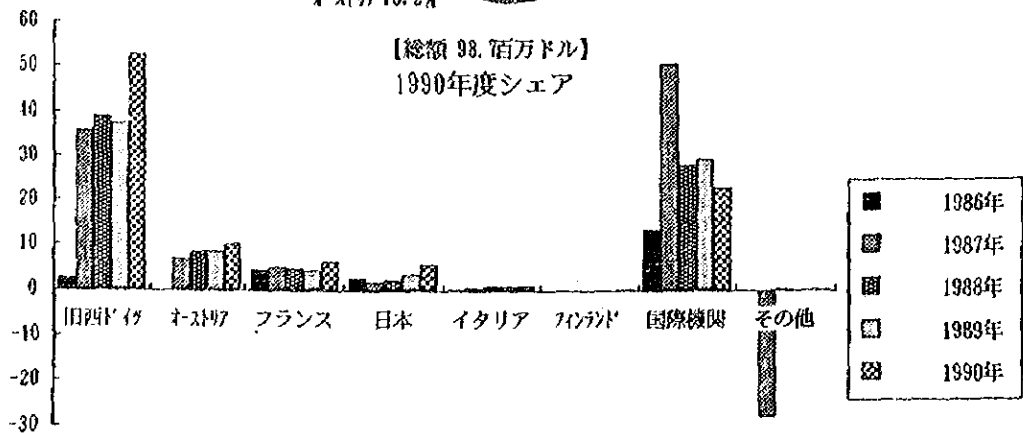


図-6, 7 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD



図-8 イランへの無償資金協力

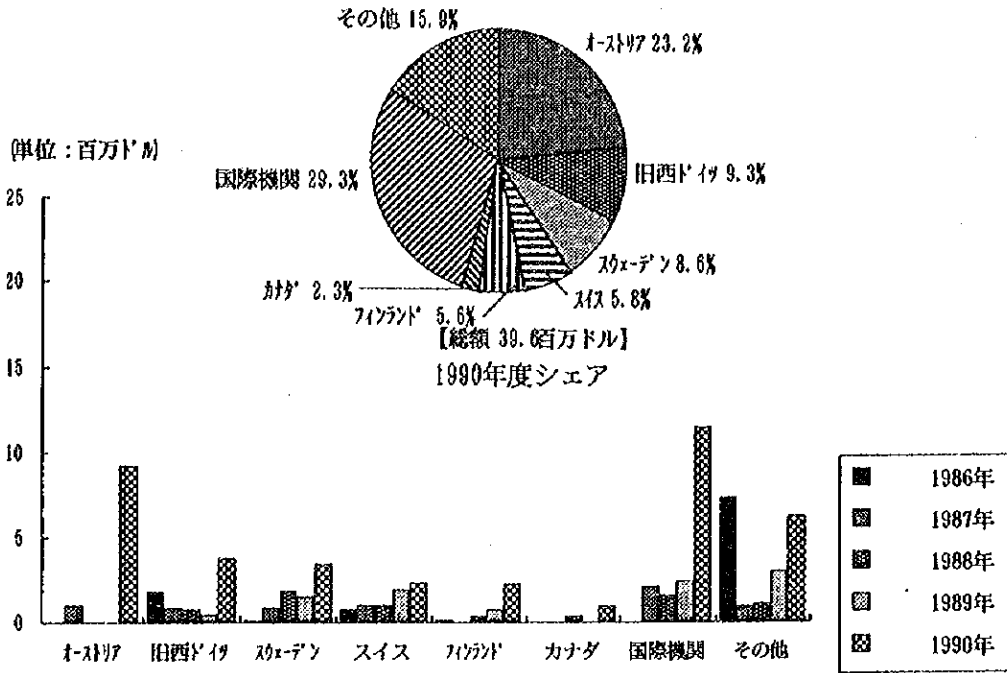


図-9 イランへの借款

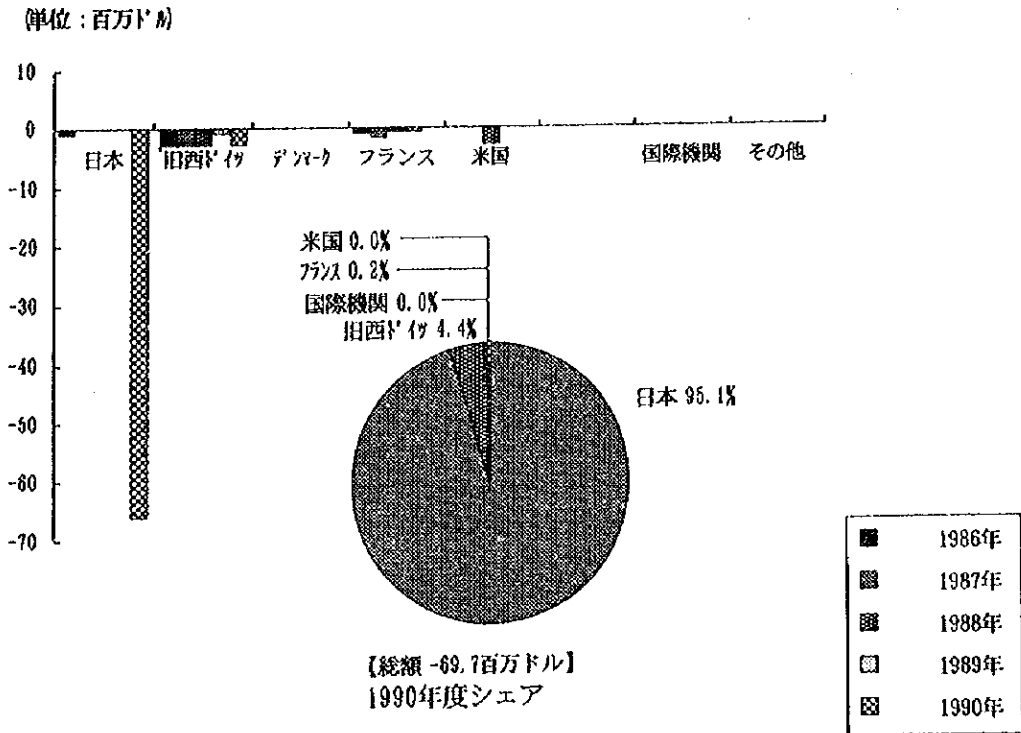


図-8, 9 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA総論

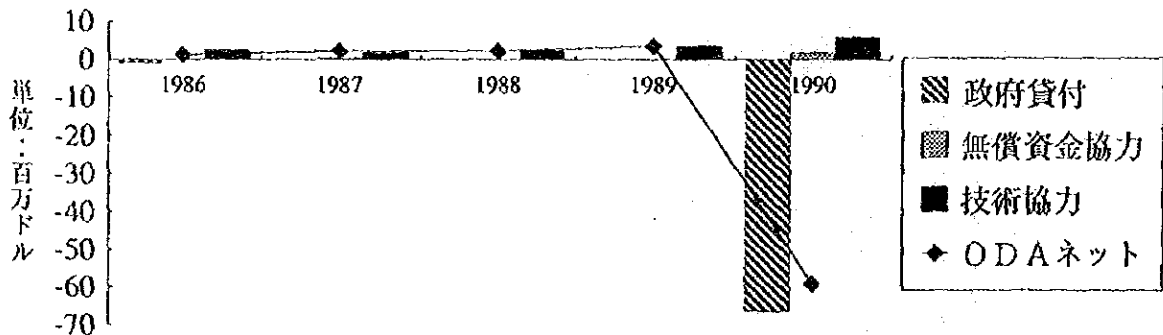
我が国は、かつて、イランの産油国としての重要性を考慮し、円借款及び相当規模の技術協力を実施していたが、イスラム革命、イ・イ戦争等に伴い様々な制約が生じたため、同国に対する援助の実施は困難な状況にあった。しかしイ・イ戦争の停戦を踏まえ、戦後復興に関する援助の一環として、戦乱被災民に対する保健・衛生サービスの改善のため、1988年度には国際連合児童基金（UNICEF）を通して車両・医療・衛生機材の災害緊急援助を行ったほか、89年10月には技術協力調査団を派遣し、今後の協力拡大の基礎作りを行った。これを踏まえ、90年4月には、新規プロジェクト方式技術協力を開始した（カスピ海沿岸地域農業開発計画）。

90年6月の地震による被害に対しては、国際緊急援助隊の派遣、赤十字社連盟を通じた1百万ドルの災害緊急援助、JICAを通じた救済物資の供与を行った。また、湾岸危機後に生じたクルド人避難民問題については、5次にわたる国際緊急援助隊の派遣、救済物資の供与を行い、ペルシャ湾における環境汚染問題については環境汚染対策調査団を派遣した。

#### (2) 技術協力

技術協力に関しては、通信・放送、工業、運輸・交通、農業、行政、保健・医療等の分野を中心に1990年度累計で、研修員受入1,381人、専門家派遣300人、調査団派遣269人、機材供与939.6百万円、プロジェクト技術協力9件、開発調査18件の実績となっている。

図-10 我が国の対イランODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入は、公共・公益分野に多く、次いで農林・水産、計画・行政、鉱工業等である。

1990年度は各分野にわたって、51人の受け入れが行われた。

4) 専門家派遣

専門家派遣は、1978年度まで公共・公益分野に多く行われていたが、79年から83年にかけては行われず、84年以降は不定期的に行われている。90年度には、社会福祉の分野に24人その他計37人の派遣が行われた。

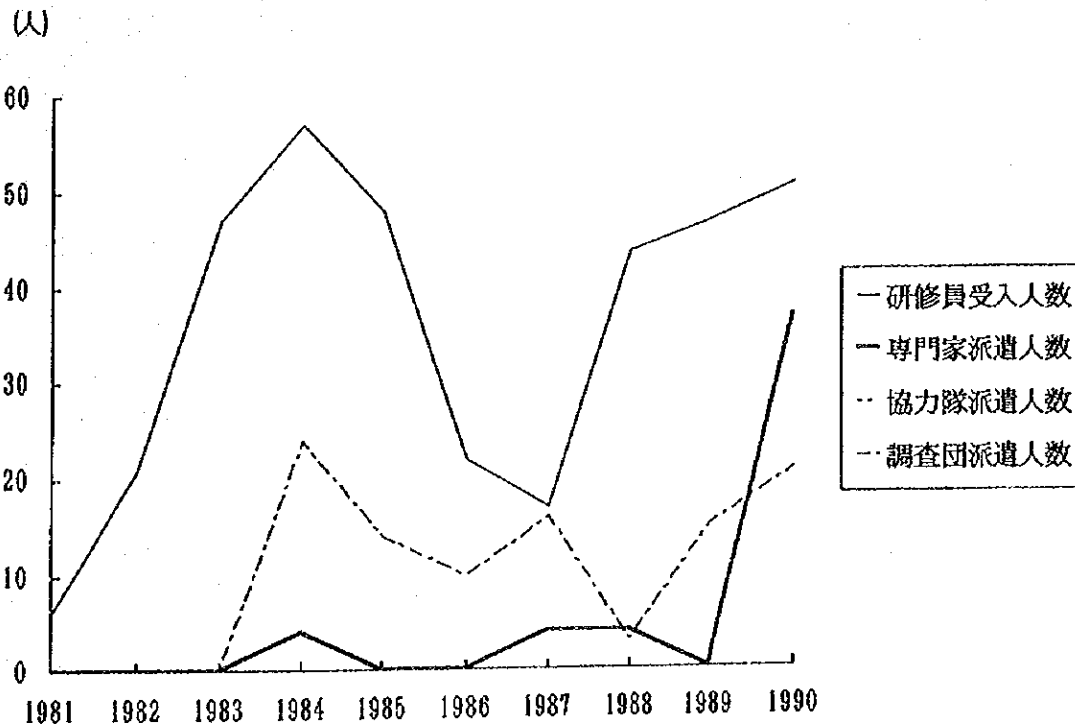
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

1) 開発調査

開発調査については、1974～90年度までの終了案件は、3件となっている。現在進行中のものは「ハラズ河流域農業開発計画」「エネルギー計画」がある。

図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-12 分野別の研修員受入累積実績  
(イラン)

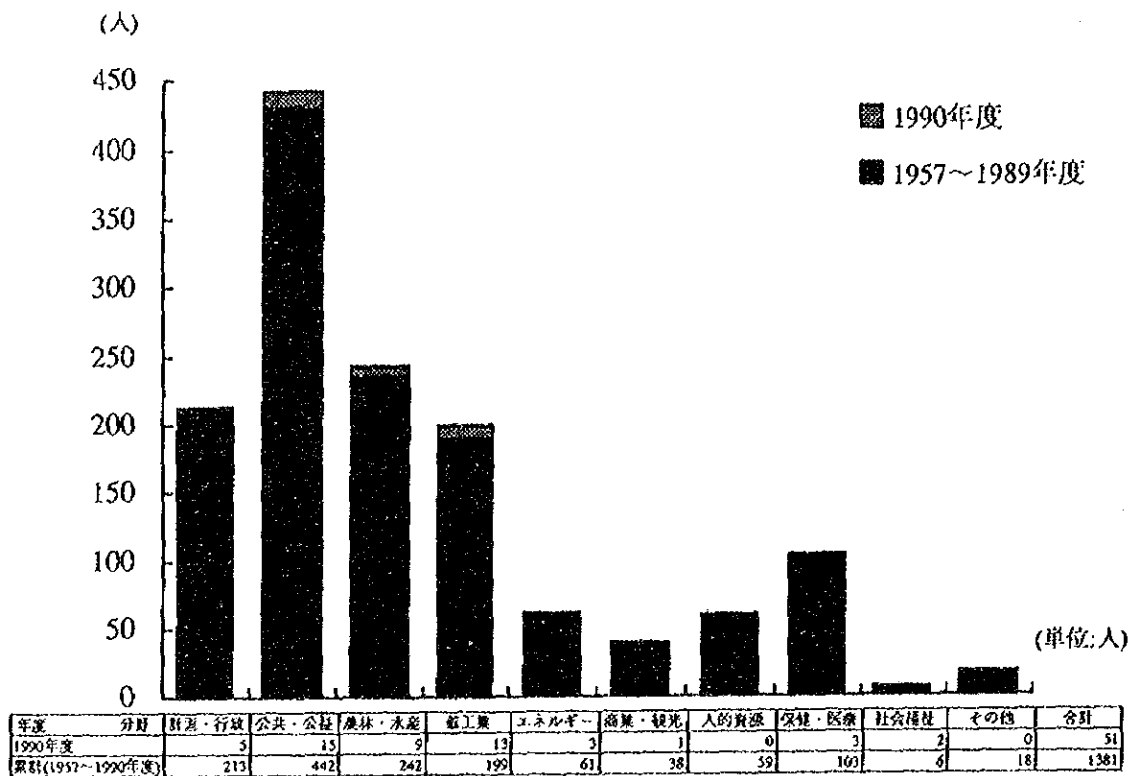


図-13 分野別の専門家派遣累積実績  
(イラン)

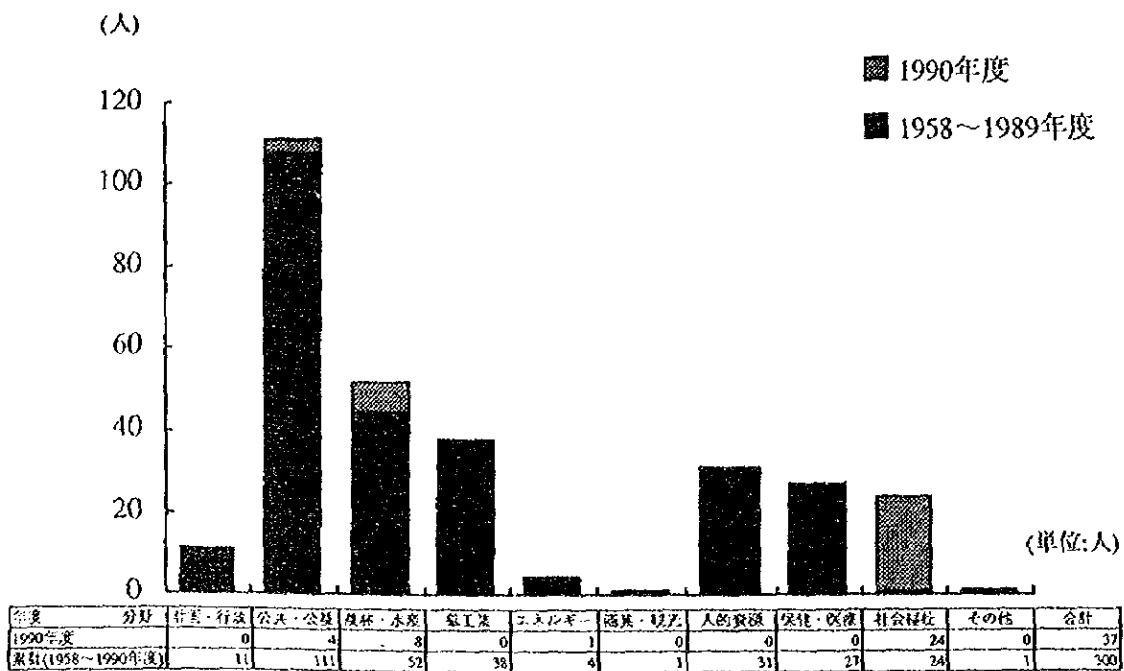


図-12, 13 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-14 分野別の協力隊派遣累積実績  
(イラン)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-15 分野別の調査団派遣累積実績  
(イラン)

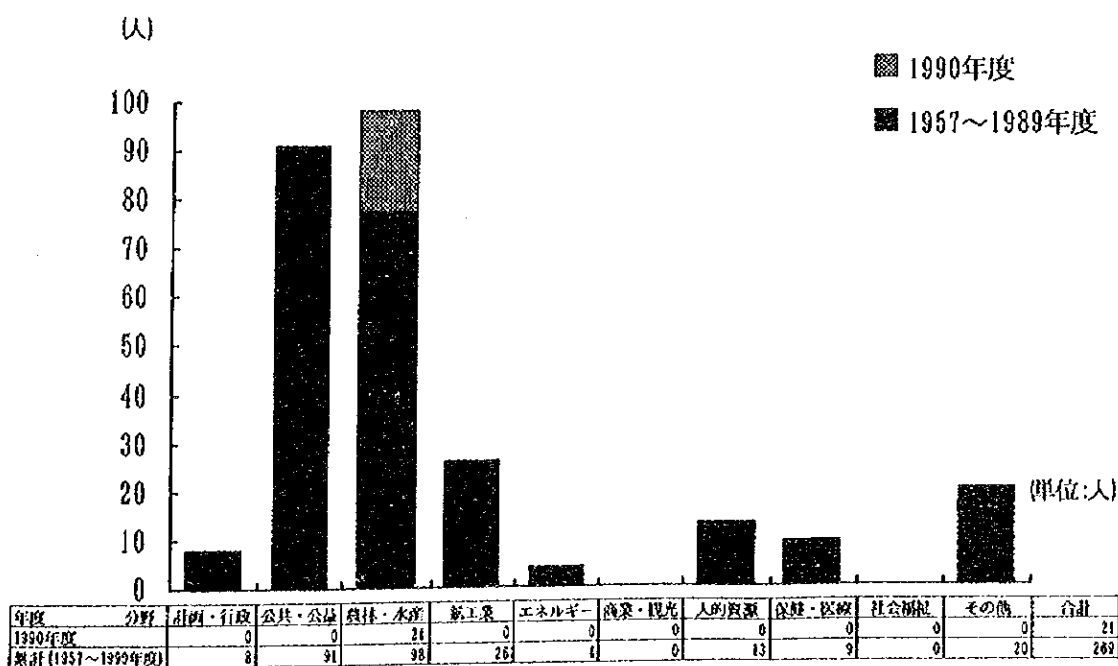


図-14, 15 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

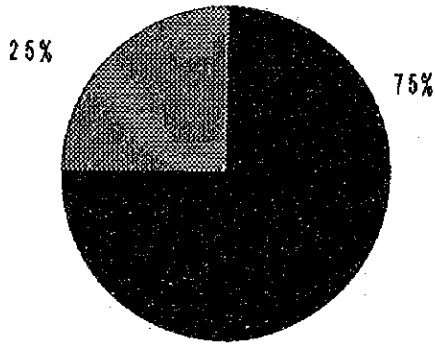
(3) 無償資金協力

無償資金協力に関しては、地震、洪水等被害に対する災害緊急援助を1978、79、81、88、90年度に実施した他、文化無償資金協力2件の実績がある。  
90年度累計で 11.03億円となっている。

(4) 円借款

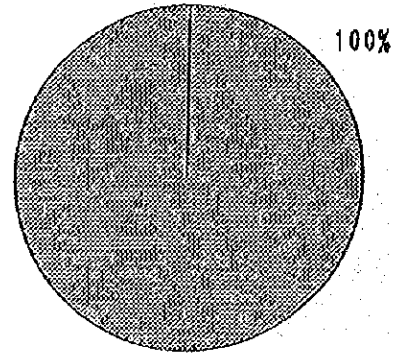
円借款としては、1965年度に電気通信網計画（61.2億円）、75年度に石油化学事業計画（288.0億円）に対し供与を行った後は90年度までに実績はない。

図-16 分野別の無償資金協力累積実績  
(イラン)



総件数8件

図-17 分野別の円借款累積実績  
(イラン)



総件数2件

■	計画・行政
▨	公共・公益
▩	農林・水産
▧	鉱工業
▦	エネルギー
▥	商業・観光
▤	人的資源
▣	保健・医療
▢	社会福祉
□	その他

■	計画・行政
▨	公共・公益
▩	農林・水産
▧	鉱工業
▦	エネルギー
▥	商業・観光
▤	人的資源
▣	保健・医療
▢	社会福祉
□	その他

図-16, 17 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団



# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

イラン国 教 共 和 国 に対する国際協力事業団事業

累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実 績	
5,455 百万円		百万円	
技術協力経費			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 名	0 件 1 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1980年度までの終了案件 1. 石油化学工業製品計画 (委) 2. 日本輸出用製油所計画 (委) 3. カスビ海沿岸地域農業開発計画	7 件 3 件 (77年度～78年度) (78年度～78年度) (84年度～86年度)	継続 I. ハラース川流域農業開発計画  新規 I. エネルギー計画 (委)  1 件 1 件 (90年度～93年度) (91年度～94年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件	件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. サホール地区農業開発 (農) 2. 産業衛生・核医学 (保)	8 件 2 件 (78年 3月13日～80年 3月12日) (78年 4月 1日～82年 3月31日)	継続 I. カスビ海沿岸地域農業開発計画 (農)  新規   0 件 1 件 (90年 4月 1日～85年 3月31日) 0 件
個別専門家派遣	182 名 { 経済インフラ 鉱工業 農林業 }	51 % 21 % 10 %	7 名 継続 0 名 新規 7 名  { 長期 0 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 7 名 }
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0 件	件

イラン回教共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
		件	52 百万円	件	百万円
算込機材供与					
医療特別機材供与			百万円	2 件	37 百万円 ( 35 百万円) ( 2 百万円)
研修員受入	一般	1,381 名	(建設インフラ 開発計画・行政 農林業)	57 名	
	青年招へい	0 名		8 名	
	国際機関	32 名		49 名 47 名 31 名 14 名	3 名 0 名 0 名 0 名
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件		件	2 名 0 名 2 名	
青年海外協力隊		名		名 名 名	
移住事業					
開発投資		2 件	301 百万円	件	百万円
緊急援助		1985年度～1990年度実績		1 件	1 件

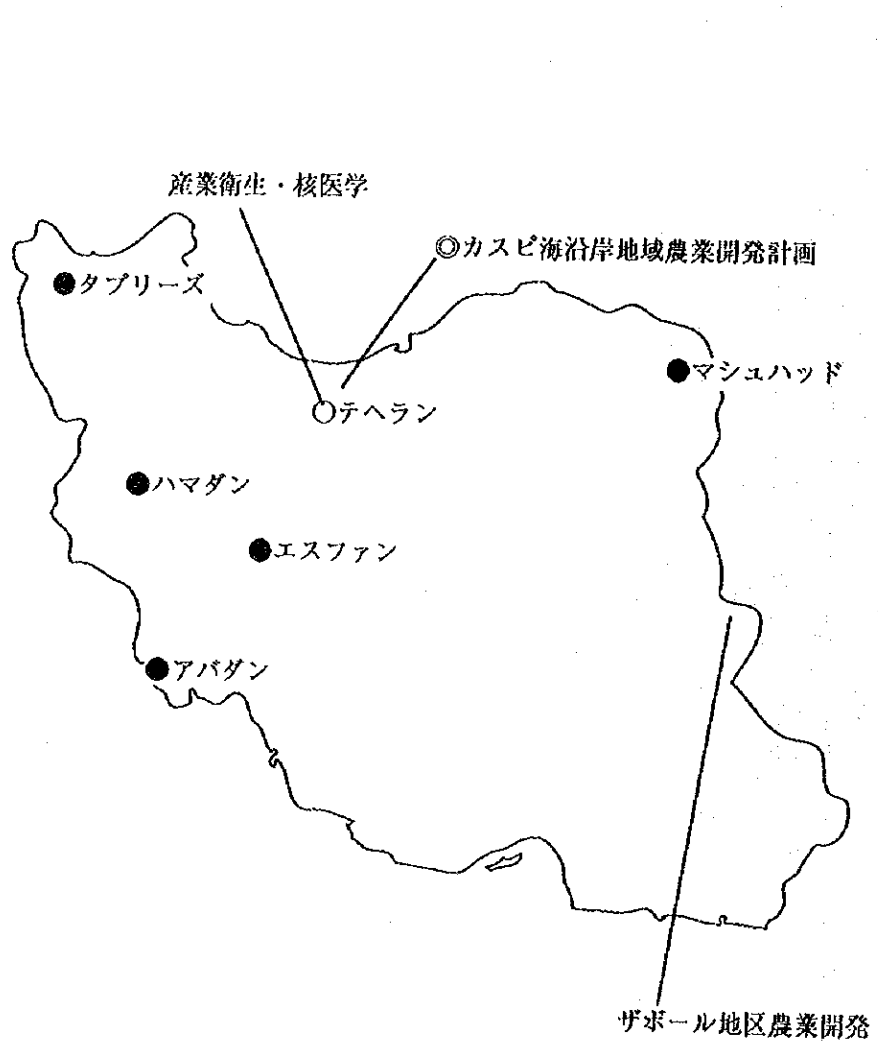
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	3件	2.68	2件	349.20
1986年度	1件 1. 教育省視聴覚センターに対する授聴覚機材 2. 3. 4. 5.	0.49 0.49 ) ) ) ) )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ( ( ( ( ) ) ) ) ) ) )
1987年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ( ( ( ( ) ) ) ) )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ( ( ( ( ) ) ) ) )
1988年度	2件 1. 災害緊急援助(峻乱被災民支援) UNICEF経由 2. 教育省芸術研究・モデル作成教室に対する教育機材 3. 4. 5.	4.46 4.00 0.46 ) ) ) ) )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ( ( ( ( ) ) ) ) )
1989年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ( ( ( ( ) ) ) ) )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ( ( ( ( ) ) ) ) )
1990年度	2件 1. 災害緊急援助(地震被災民救済) 2. 災害緊急援助(地震被害)赤十字経由 3. 4. 5.	3.40 2.04 1.36 ) ) ) ) )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ( ( ( ( ) ) ) ) )

# IV. プロジェクト配置図

## 1. プロジェクト方式技術協力

[1974~1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月20日  
現在実施中の案件を示す

## 2. 開発調査

[1974～1991年度]



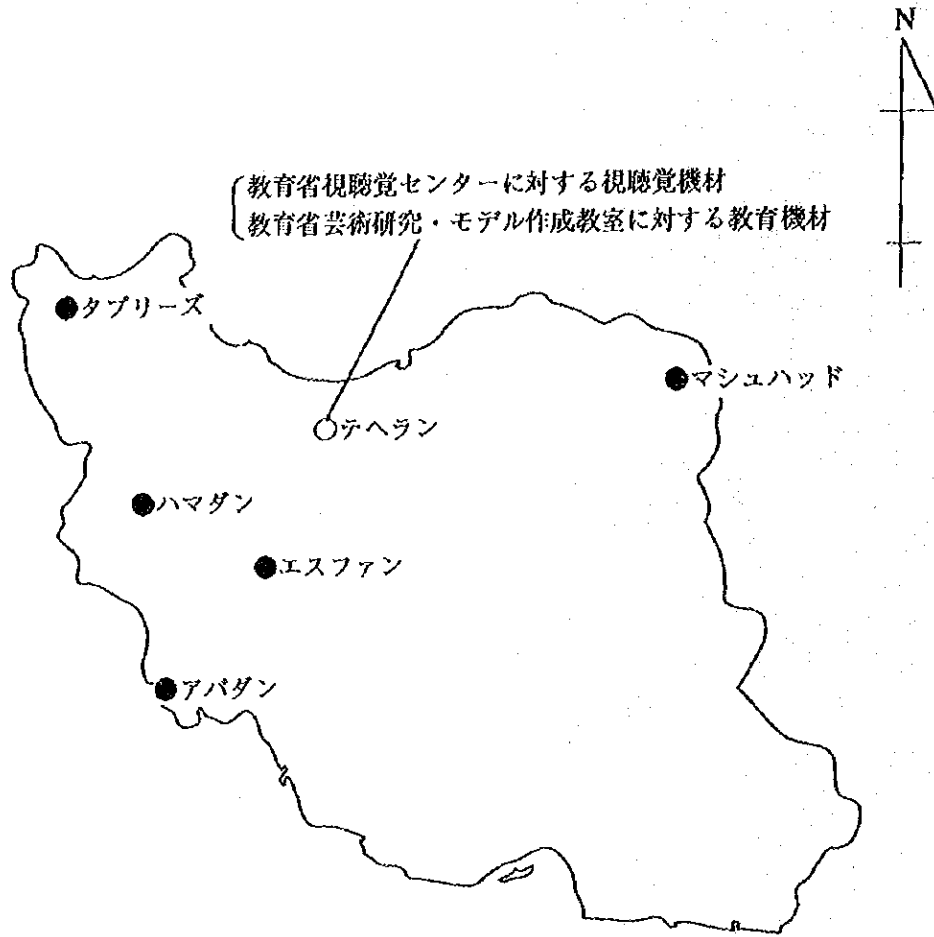
### <広域>

- ハラーズ川流域農業開発計画
- エネルギー計画
- 石油化学工業製品計画
- 日本輸出用製油所計画

注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・○印は、平成4年4月1日  
現在実施中の案件を示す

### 3. 無償資金協力

[1986～1990年度]



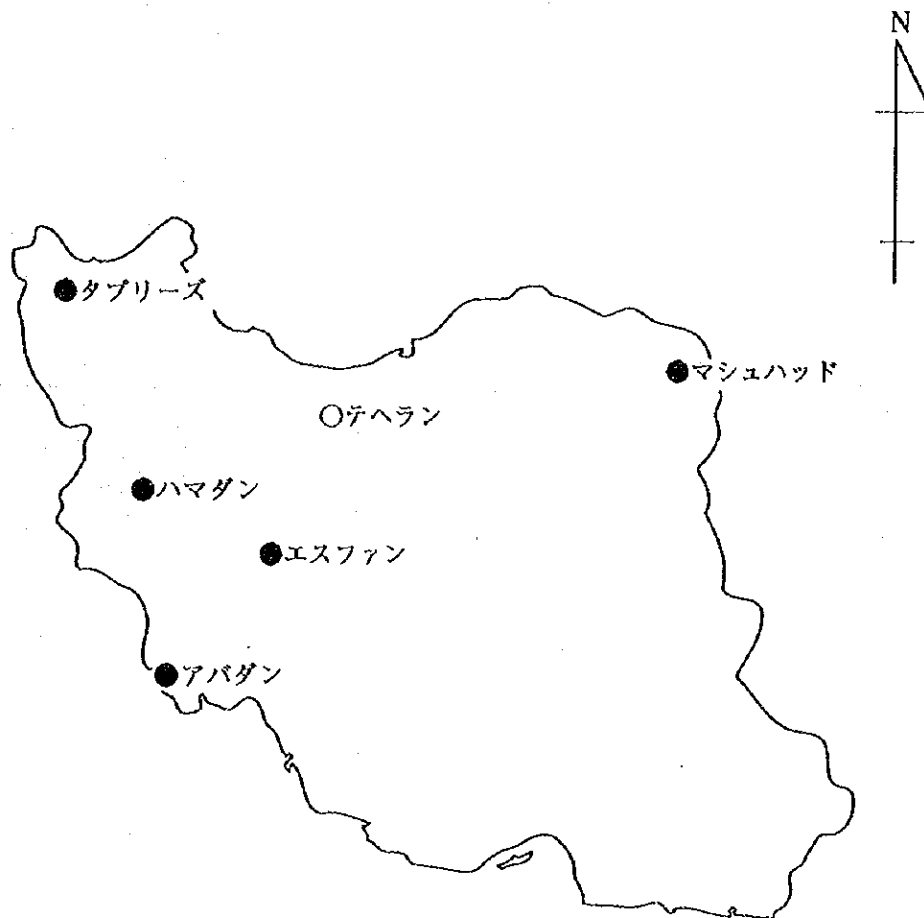
#### <広域>

- 〔災害緊急援助（戦乱被災民支援・1988）UNICEF経由
- 〔災害緊急援助（地震被災民救済・1990）
- 〔災害緊急援助（地震被害・1990）赤十字経由

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

#### 4. 円借款

[1986～1990年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	World Development Report, 1992 イミダス, 1992 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 東京銀行月報, 第44巻 第6号 1992 ミリタリー・バランス, 1992 イラン, イスラム共和国概要, 1991 世界年鑑, 1992	The World Bank 集英社 原書房 東京銀行 メイナード出版 外務省 共同通信社
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	イランの経済社会の現状, 第3版 イラン, イスラム共和国概要, 1991 中東・北アフリカ年鑑 世界年鑑, 1992 ARCレポート: イラン, 1991 国際プロジェクト情報: イラン, 1990	国際協力推進協会 外務省 中東調査会 共同通信社 WEIS 日本貿易振興会
2. 国家経済社会開発計画	ARCレポート: イラン, 1991 イランの経済社会の現状, 第3版 イラン, イスラム共和国の経済開発 -新5ヶ年計画等における開発の行方 -1984 国際プロジェクト情報: イラン, 1990	WEIS 国際協力推進協会 中東協力センター 日本貿易振興会
3. 我が国との関係	イラン, イスラム共和国概要, 1991 中東・北アフリカ年鑑	外務省 中東調査会



項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 我が国の政府開発援助, 1991 世界銀行年次報告書, 1987-91	UNDP  国際協力推進協会 The World Bank
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 我が国の政府開発援助, 1991 世界銀行年次報告書, 1987-91	UNDP  国際協力推進協会 The World Bank
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団年報, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
IV. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●イラン・イスラム共和国